

衆議院環境委員会ニュース

平成 20.6.10 第 169 回国会第 12 号

6 月 10 日、第 12 回の委員会が開かれました。

1 環境保全の基本施策に関する件

- ・鴨下環境大臣、桜井環境副大臣、並木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

馬 渡 龍 治君(自民)

- ・動物愛護管理法を所管する環境省として、動物の福祉や生命倫理を守っていくため、その愛護と適正な管理について関係省庁を主導して対策を講じていく必要があると思うがいかがか。
- ・実験用動物の適切な取扱いの観点から、都道府県がその飼養実態調査を行っているというが、国としても更なる実態把握に努めるべきではないか。
- ・生物多様性基本法第 11 条では、生物多様性の保全を推進していくために、政府は生物多様性国家戦略を策定するものとされている。同戦略の策定に向けた環境大臣の意気込みをお聞かせ願いたい。

岩 國 哲 人君(民主)

- ・G8 北海道洞爺湖サミットを目前に控え、環境政策における大臣のリーダーシップが重要となる中で、同政策についての当環境委員会での議論の内容等現場の意見をどのように福田総理に報告しているか。
- ・省エネルギーを図るとともに、国民の環境意識を高める上で意義のあるサマータイム制度の導入について、大臣はどのように考えるか。
- ・環境省は、環境政策を策定したり実施したりする際に、環境問題の主役である地方自治体とどのくらい意見交換等を行っているか。

村 井 宗 明君(民主)

- ・電力・ガス等のエネルギー供給事業者が検針票へのCO₂排出量の記載等の「見える化」に取り組むよう、環境省は経済産業省と一緒に通達等を出す予定はあるか。
- ・企業のCO₂排出量を統一的に開示する方法(有価証券報告書への同排出量の記載等)について、環境省は金融

庁等関係省庁と協議を行う予定はあるか。

- ・福田総理が昨 9 日に表明した「福田ビジョン」においてCO₂排出量を 2020 年までに 2005 年比で 14%の削減を可能としたが、この数字は森林吸収分を除くと実質的には 1990 年比で 4%の削減であるとされている。果たしてこの数字が大きい小さいか、大臣の評価を伺いたい。

川 内 博 史君(民主)

- ・土壌汚染対策法に基づく指定区域のうち環境省が承知している全国で最大の箇所の面積はどの程度であり、これを築地卸売市場移転予定地である豊洲の東京ガス工場跡地の土壌汚染地の面積と比較するとどうか。
- ・同跡地は、環境省が把握している土壌汚染区域のうちの最大の箇所と比べても汚染の濃度及び面積ともに最高レベルであると認識してよいか。
- ・同法の改正に向けた中央環境審議会における審議の状況、議論の方向性、取りまとめの時期及び同法改正案の提出時期はどのようになっているか。

江 田 康 幸君(公明)

- ・G8 北海道洞爺湖サミットの議長国である我が国が温室効果ガス削減の中期目標を率先して表明すべきと考えるがいかがか。
- ・国内排出量取引制度の導入の意思を同サミットにおいて明示すべきと考えるがいかがか。
- ・国民参加型の温暖化対策を、今後どのように進めていくか。

2 土壌汚染対策法の一部を改正する法律案(参議院提出、第 168 回国会参法第 11 号)

- ・発議者参議院議員岡崎トミ子君から提案理由の説明を聴取しました。